

## 経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例の展開促進に係る取組について

- 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)を踏まえ、経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例の展開促進に係る関係府省庁による取組を取りまとめ
- 今後、経済・財政一体改革推進委員会の助言、指導の下に、一段の展開促進を図るための改善方策について、関係府省庁連絡会議において検討を進め、申合せの取りまとめ、各取組みへの反映等を図っていく。
- 先進・優良事例とは
  - 自治体及び地域における民間企業、事業者、団体等の取組を対象
  - 社会保障、社会資本整備、地方行財政、教育、産業・雇用等分野での行財上の課題に対して、従前とは異なった、新たな手法の導入や大幅な見直しなどによって改善、解決を図る取組例(先進事例)
  - 行政上の課題に対して、一定の改善、解決が図られていることが客観的指標や住民の満足度等で測定できる程度まで成果があがっている取組例(優良事例)
  - 上二記の両方にあたる取組事例(先進・優良事例)
- 以下について取りまとめ
  - 各府省庁において、先進・優良事例について、収集・選考を行い、活用に繋げている取組
  - 表彰制度や事例集作成など広く情報発信されている取組(予備的調査などは含まない)

### 【分野別】 合計64事例

取組分野	対象数
社会保障	18
社会資本整備	27
地方行財政	4
教育、産業・雇用	15

### 【府省庁別】

担当省庁	対象数
内閣府	6
総務省	13
厚生労働省	18
経済産業省	2
国土交通省	14
環境省	2
農林水産省・水産庁	2
文部科学省・スポーツ庁・文化庁	7

# 各省庁事例集等一覧①

	担当府省庁・部署名	取組名	実績等		
			取組期間	関連制度	関連予算
1	内閣府男女共同参画局	地域における女性活躍推進モデル事業	平成25年度以降・毎年度実施		地域における女性活躍推進モデル事業に係る予算23百万円(平成28年度当初予算)
2	内閣府民間資金等活用事業推進室	PFI事業における先行事例集	平成18年度～平成20年度		民間資金等活用事業調査費
3	内閣府地方創生推進事務局中心市街地活性化班	中心市街地活性化基本計画 最終フォローアップ報告	平成23年度以降・毎年実施	中心市街地活性化の活性化に関する法律に基づく基本計画	中心市街地活性化の推進に必要な経費11百万円の内数
4	内閣府子ども・子育て本部(少子化対策担当)	地域少子化対策強化事業及び地域少子化対策重点推進事業の優良事例の収集及び他自治体に対する紹介	平成27年度以降		地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正、平成26年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金(平成27年度補正、平成28年度当初)
5	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)子どもの貧困対策担当	子供の貧困対策に取り組む支援団体の活動事例に関する調査研究	平成27年2月21日～平成27年3月6日	子供の貧困対策の推進に関する法律 子供の貧困対策に関する大綱	子どもの貧困対策調査研究等経費予算16百万円の内数
6	総務省情報流通行政局地域通信振興課	地域情報化の推進 事例紹介	平成22年度以降・毎年度実施		「地域情報化の推進(本省)」に係る予算118百万円の内数
7	総務省自治行政局地域情報政策室	自治体クラウドグループの取組事例			自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等に要する経費67百万円の内数
8	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室	医療・介護・健康分野の情報化推進 事例集	平成26年度～		・スマートプラチナ社会構築事業に係る平成25年度補正予算1,550百万円の内数 ・スマートプラチナ社会構築事業に係る平成26年度当初予算170百万円 ・次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業に係る平成27年度当初予算470百万円
9	総務省自治財政局財務調査課	公共施設の集約化・複合化に係る先進事例の公表	平成27年度以降		「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付け総財務第74号)に基づく公共施設等総合管理計画
10	総務省自治財政局公営企業課	地方公営企業における民間的経営手法等の先進的取組事例集	平成24年10月	—	—
11	総務省自治財政局公営企業課	地方公営企業における民間的経営手法等の取組事例集	平成27年2月	—	—
12	総務省自治財政局公営企業経営室	自治体水道事業の海外展開事例	平成24年度以降・毎年度実施	—	—
13	総務省自治財政局公営企業経営室	水道事業・先進的取組事例集	平成27年度	—	—

# 各省庁事例集等一覽②

	担当府省庁・部署名	取組名	実績等		
			取組期間	関連制度	関連予算
14	総務省自治財政局準公営企業室	下水道事業・先進的取組事例集	平成27年度	—	—
15	厚生労働省・健康局	標準的な健診・保健指導プログラム新事例集	平成24年度	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査・特定保健指導	平成24年度 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
16	厚生労働省・健康局	健康日本21自治体の取組事例集	平成24年度	健康増進法第7条第1項	—
17	厚生労働省・健康局	「女性の健康週間」における取組の概要	平成21年度から毎年度実施	○「女性の健康週間」の実施について (平成20年1月28日健発第0128002号 厚生労働省健康局長通知) なお、平成25年度以降は平成26年1月31日健発0131第45号厚生労働省健康局長通知(「女性の健康週間の実施について」の全部改正について)	—
18	厚生労働省・医薬・生活衛生局	新水道ビジョンポータルサイト	平成25年度以降	医薬・生活衛生局水道課が独自に実施	新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費として5.4百万円(平成28年度予算)
19	厚生労働省職業安定局	労働局・ハローワークと地方自治体との雇用対策連携事例集	平成26年度以降・随時更新	—	—
20	厚生労働省・職業安定局	地域雇用創造好事例情報提供事業	平成19年度以降・毎年度実施	地域雇用開発促進法に基づく実践型地域雇用創造事業	地域雇用創造好事例情報提供事業に係る予算 10百万円
21	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	ひとり親家庭への支援施策に関する事例集	平成26年度	—	—
22	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	子育て世代包括支援センター事例集	平成28年度	子育て世代包括支援センター	—
23	厚生労働省・老健局	医療・介護分野における都道府県が行う市町村支援の好事例の収集に関する調査研究事業	平成26年度・単年度実施	医療介護総合確保法に基づく地域医療介護総合確保基金	平成26年度老人保健健康増進等事業に係る予算1500百万円の内数
24	厚生労働省・老健局	地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携の推進における、実践的な市町村支援ツールの作成に関する調査研究事業	平成26年度・単年度実施	介護保険法に基づく在宅医療・介護連携推進事業	平成26年度老人保健健康増進等事業に係る予算1500百万円の内数
25	厚生労働省・老健局	事例を通じて、我がまちな地域包括ケアを考えよう「地域包括ケアシステム」事例集成	平成25年度	老人保健健康増進等事業	平成25年度老人保健事業推進費等補助金
26	厚生労働省・老健局	地域包括ケアシステム構築モデル例	平成25年度	老健局振興課独自に実施	老健局振興課独自に実施

# 各省庁事例集等一覧③

	担当府省庁・部署名	取組名	実績等		
			取組期間	関連制度	関連予算
27	厚生労働省・老健局	地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集	平成27年度 (平成28年3月策定)	—	平成27年度老人保健健康増進等事業に係る予算13百万円の内数
28	厚生労働省・老健局	地域包括ケアの実現に向けた地域ケア会議実践事例集	平成25年度	介護保険法に基づく包括的支援事業	平成25年度地域ケア会議活用推進事業に係る219,000千円の内数
29	厚生労働省・老健局	地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防・自立支援の取組事例	平成28年度以降	介護保険法に基づく介護予防活動普及展開事業	介護予防活動普及展開事業に係る予算40百万円
30	厚生労働省・保険局	データヘルス計画書(健保組合共通様式)【参考事例】	平成25年度～平成26年度	日本再興戦略に基づくデータヘルス事業	レセプト等のデータ分析に基づいた保険事業の立ち上げ支援事業平成25年度補正予算520百万円の内、297,822千円及び、平成26年度予算額360百万円の内、185,541千円。
31	厚生労働省・保険局	被用者保険におけるデータ分析に基づく保健事業事例集(データヘルス事例集)			
32	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課	戦略的インフラマネジメント-賢く使う・集約、再編-	平成27年度・単年度実施	—	—
33	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課	くらしと経済を支えるインフラ-インフラのストック効果	平成27年度・単年度実施	—	—
34	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課	インフラメンテナンス グッド・プラクティス	平成27年度・単年度実施	—	—
35	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課	インフラツーリズム	平成27年度・単年度実施	—	—
36	国土交通省国土政策局総合計画課	集落地域のおおきな安心と希望をつなぐ「小さな拠点」づくりガイドブック	平成24年度	—	—
37	国土交通省国土政策局総合計画課	実践編「小さな拠点」づくりガイドブック	平成26年度	—	—
38	国土交通省 総合政策局	PPP/PFI事業・推進方策 事例集	平成25年度の調査結果を踏まえ平成26年度に国交省がとりまとめ	—	—
39	国土交通省 総合政策局	PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集	平成26年度の調査結果を踏まえ平成27年度に国交省がとりまとめ	—	—

# 各省庁事例集等一覧④

	担当府省庁・部署名	取組名	実績等		
			取組期間	関連制度	関連予算
40	国土交通省 総合政策局	公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業事例集	平成25年度の調査結果を踏まえ平成26年度に国交省とりまとめ	—	—
41	国土交通省 総合政策局	公的不動産の有効活用等による官民連携事業事例集	平成25年度の調査結果を踏まえ平成26年度に国交省とりまとめ	—	—
42	国土交通省 総合政策局	公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集	平成25年度の調査結果を踏まえ平成26年度に国交省とりまとめ	—	—
43	国土交通省土地・建設産業局 不動産市場整備課	公的不動産(PRE)ポータルサイト	平成28年5月23日運用開始	—	—
44	農林水産省・農村振興局農地 資源課	優良経営体事例集	平成4年度以降・毎年度実施	土地改良法に基づく国営土地改良事業(農業農村整備事業)	農業農村整備事業
45	水産庁漁港漁場整備部整備課	水産基盤整備事業における効果事例	平成22年から適宜追加	漁港漁場整備法に基づく水産基盤整備事業	水産基盤整備事業
46	文部科学省社会教育課	「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」の作成・周知	平成28年4月策定	—	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金(5,246百万円)
47	文部科学省社会教育課	「人・まち・社会を育む情報拠点を目指して 図書館実践事例集」の作成・周知	平成26年3月策定	—	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラムに係る予算195百万円の内数
48	文部科学省初等中等教育局参 事官付	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」の作成・周知	平成27年度作成	—	地域とともにある学校づくりの推進事業に係る予算296百万円の内数
49	文化庁文化財部伝統文化課	平成26年度 文化財の効果的な発信・活用方策に関する調査研究事業報告書 「文化財の効果的な発信・活用ガイドブック」	平成26年度	平成26年度文化行政調査研究	平成26年文化行政調査研究に係る予算のうち、864万円。

# 各省庁表彰等一覧

	担当府省庁・部署名	取組名	実績等		
			取組期間	関連制度	関連予算
1	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付総合調整第二担当	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰	平成14年度以降・毎年度実施		バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰関係経費 300.2万円(平成28年度)
2	総務省自治行政局過疎対策室	過疎地域自立活性化優良事例表彰	平成2年度から	なし	印刷製本費等:1,701千円
3	総務省情報流通行政局地域通信振興課	地方創生に資する「地域情報化大賞」	平成26年度以降・毎年度実施		「地域情報化の推進(本省)」に係る予算118百万円の内数
4	総務省地域力創造グループ地域振興室	ふるさとづくり大賞(旧地域づくり総務大臣表彰)	昭和58年度以降・毎年度実施	—	地域活性化関連表彰経費 7,263千円
5	総務省自治財政局公営企業課	優良地方公営企業総務大臣表彰	平成26年度以降・毎年度実施	—	—
6	厚生労働省・健康局、保険局、老健局、雇用均等・児童家庭局	健康寿命をのばそう!アワード(生活習慣病予防分野、介護予防・高齢者生活支援分野、母子健康分野)	平成24年度から毎年度実施(介護予防・高齢者生活支援分野は平成26年度、母子保健分野平成27年度から実施)	健康増進法第7条第1項に基づくスマート・ライフプロジェクト	スマートライフプロジェクト推進事業に係る予算124,109千円の内数+健やか親子21推進対策費19,684千円の内数+介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業に係る予算4,999千円
7	経済産業省 地域経済産業グループ地域新産業戦略室	産業観光まちづくり大賞	平成19年度以降・毎年度実施		
8	経済産業省 地域経済産業グループ地域新産業戦略室	地域産業プログラム表彰	平成23年度以降・毎年度実施		
9	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課	手づくり郷土賞	昭和61年度以降・毎年度実施	—	—
10	国土交通省国土政策局地方振興課	地域づくり表彰	昭和59年度以降・毎年度実施	—	—
11	環境省 自然環境局	エコツーリズム大賞	平成17年度以降・毎年度実施	エコツーリズム推進法に基づく広報活動	エコツーリズム総合推進事業に係る予算15,408千円の内数
12	環境省・大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰	平成13年度以降・毎年度実施		
13	文部科学省社会教育課	優良公民館表彰	昭和23年以降・毎年度実施	—	—
14	文部科学省・経済産業省(文科省担当:初等中等教育局高校教育改革PT)	キャリア教育推進連携表彰	平成23年度以降毎年実施	—	「将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業」に係る予算31百万円の内数
15	スポーツ庁健康スポーツ課	体力づくり優秀組織表彰	昭和43年度以降、体力づくり国民会議が毎年実施。 平成22年度以降、文部科学省が毎年実施(平成28年度からはスポーツ庁が実施)。	「国民の健康・体力増強対策について」(昭和39年12月18日閣議決定)	生涯スポーツ振興事業(28年度予算額:35,250千円)の内数

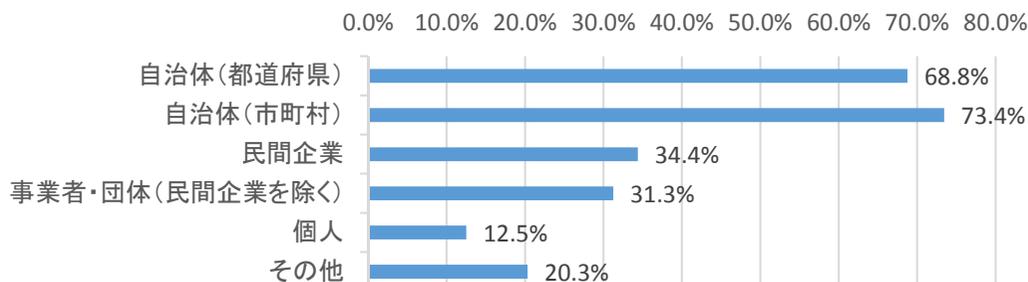
# 経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例の展開促進に係る取組調査結果

## 1. 調査対象

各省庁における取組64事例

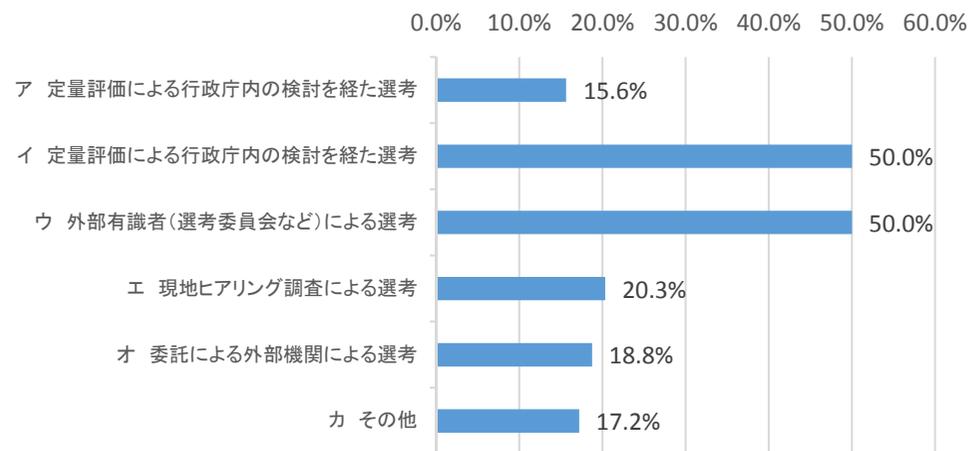
## 2. 選考対象

「自治体（都道府県）」「自治体（市町村）」が7割前後、また「民間企業」「事業者・団体（民間企業を除く）」は3割強となった。



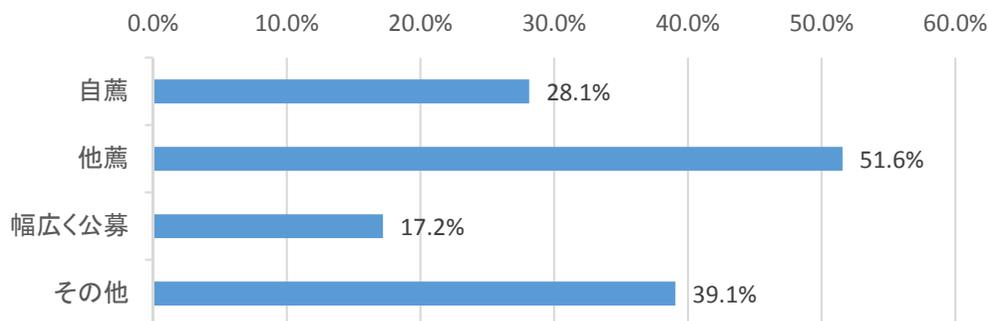
## 4. 選考方法

「定性評価による選考」、「外部有識者による選考」が約5割、また「現地ヒアリング調査による選考」を行っている取組は全体の約2割と少なかった。その他には「推薦のあったものは全て対象とする」という回答もあった。



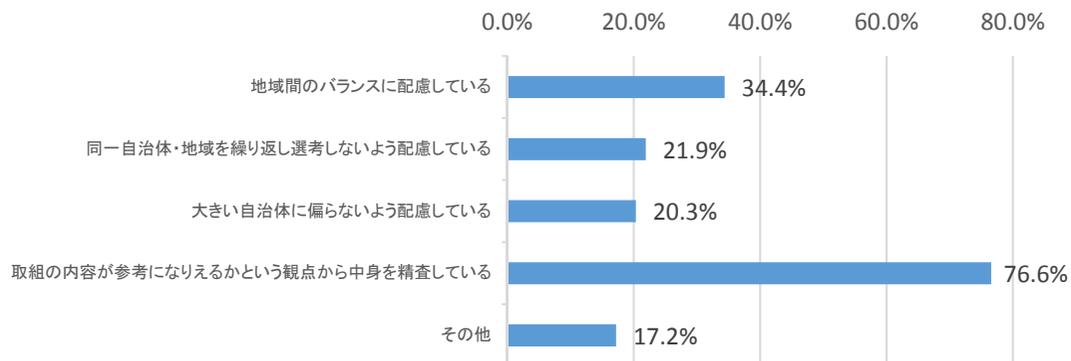
## 3. 推薦方法

「自薦」が約3割、「他薦」が5割強となった一方、「幅広く公募」を選択したのは2割弱と少なかった。また、その他の意見に「調査会社に委託」や「庁内で調査し、選定している」という回答もあった。



## 5. 選考に関する配慮事項

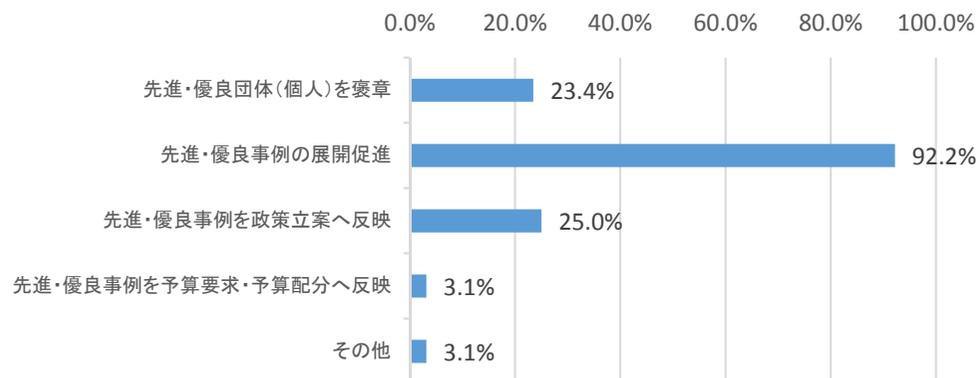
「取組の内容が他の参考になるかという観点から中身を精査」が7割強、「大きい自治体に偏らないよう配慮している」を選択したのは約2割と少なかった。



# 経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例の展開促進に係る取組調査結果

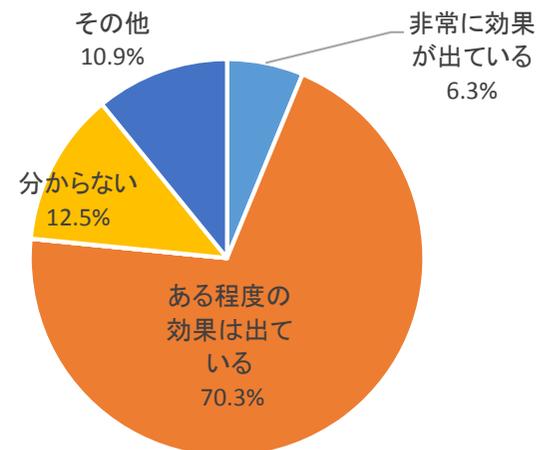
## 6. 取組の目的

「先進・優良事例の展開促進」を目的としている取組が9割強、「先進・優良団体（個人）を褒章」を目的としている取組が2割強という結果となった。



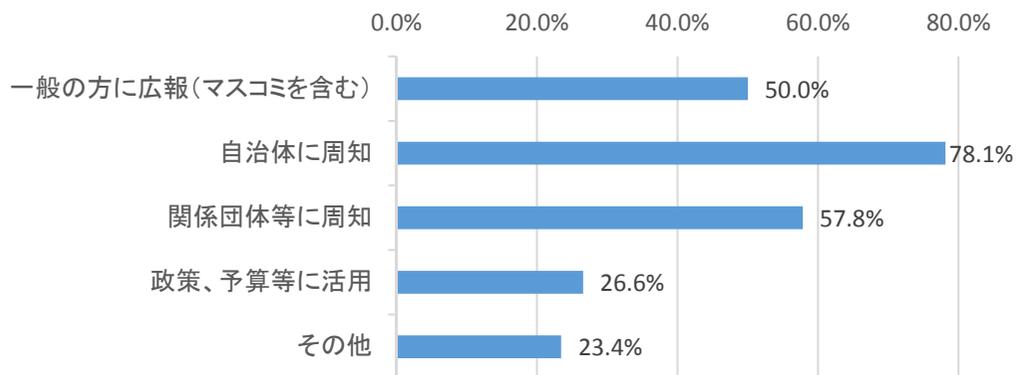
## 8. 取組の効果

「非常に効果が出ている」と答えた取組が6.3%と少なかった。また、12.5%が取組結果について「分からない」を選択している。



## 7. 選考後の活用方法

「自治体に周知」が約8割、次いで「一般の方に広報」が5割となった。その他として「SNSで周知」等の意見があった。



## 9. 取組に対する自治体・地域の反応

「『ためになる』など、大いに反応が見られる」を選択した取組が14.1%と少なかった。また、「分からない」を選択した取組が7.8%となった。

